

[08] 単独事業所調査票 (建設業、サービス関連産業A)

[第1面]

この調査は、統計法に基づき基礎統計調査で、報告の義務があります。・秘密の保持には万全を期しますので、ありのままを記入してください。・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

7 事業別売上 (収入) 金額

(ア) 農業、林業、漁業の収入	
(イ) 鉱物、採石、石材採取事業の収入	
(ロ) 製造品の出荷額、加工賃収入	
(ハ) 商業	① 歩売の商品販売額 (代理・仲介手数料を含む)
	② 小売の商品販売額
	③ 建設事業の収入 (完成工事費)
	④ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入
	⑤ 通信、放送、郵便、配車、貯蓄、貸付、貸付補助事業の収入
	⑥ 運輸、郵便事業の収入
	⑦ 金融、保険事業の収入
	⑧ 政治、経済、文化団体、宗教団体の活動収入
	⑨ 情報サービス、インターネットサービス事業者の収入
	⑩ 不動産事業の収入
	⑪ 物品賃貸事業の収入
	⑫ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入
	⑬ 宿泊事業の収入
	⑭ 飲食サービス事業の収入
	⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入
	⑯ 社会教育、学習支援事業の収入
	⑰ 上記以外のサービス事業の収入
(ホ) 学校教育事業の収入	
(ヘ) 医療、福祉事業の収入	
合計	6欄⑬の売上 (収入) 金額 1100

又は割合 (%)

記入にあたっては、「事業別の収入のしかた」を参照してください。

1 名称及び電話番号
正式名称
通称名
電話番号 (代表) ()
〒 市区町村
市区町名

2 所在地
〒 市区町村
市区町名

3 経営組織
代表者
役員
職員
パート・アルバイトなど
その他

4 開設時期
開設年月日
現在営業している期間 (この期間で記入できない場合は、平成23年を最も多く含む決算期間) の決算まで記入してください。

5 従業員数
① 個人業主
② 個人業主の家族で無職の人
③ 有給役員 (取締役役員を除く)
④ 正社員、正職員などと呼ばれている人
⑤ 上記以外の常雇用者 (パート・アルバイトなど)
⑥ 臨時雇用者 (③以外の人を指す)
⑦ 各計 (①~⑥の合計)
⑧ ⑦の年、月別の事業所への出入り状況 (注出) している人 (個人者)
⑨ 出向
⑩ 派遣

6 売上 (収入) 金額、費用総額及び費用内訳
平成23年1月から12月までの1年間の売上 (収入) 金額及び費用総額等については、「調査票の記入のしかた」5ページを参照してください。
売上 (収入) 金額: ① 歩売の商品販売額 (代理・仲介手数料を含む) ② 小売の商品販売額 ③ 建設事業の収入 (完成工事費) ④ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入 ⑤ 通信、放送、郵便、配車、貯蓄、貸付、貸付補助事業の収入 ⑥ 運輸、郵便事業の収入 ⑦ 金融、保険事業の収入 ⑧ 政治、経済、文化団体、宗教団体の活動収入 ⑨ 情報サービス、インターネットサービス事業者の収入 ⑩ 不動産事業の収入 ⑪ 物品賃貸事業の収入 ⑫ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入 ⑬ 宿泊事業の収入 ⑭ 飲食サービス事業の収入 ⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入 ⑯ 社会教育、学習支援事業の収入 ⑰ 上記以外のサービス事業の収入 ⑱ 学校教育事業の収入 ⑲ 医療、福祉事業の収入

7 経営組織 欄が「外国の会社」、「法人でない団体」の場合は、第1面の記入はこれで行われます。第2面にお進みください。

8 主な事業の内容
① 個人業主
② 個人業主の家族で無職の人
③ 有給役員 (取締役役員を除く)
④ 正社員、正職員などと呼ばれている人
⑤ 上記以外の常雇用者 (パート・アルバイトなど)
⑥ 臨時雇用者 (③以外の人を指す)
⑦ 各計 (①~⑥の合計)
⑧ ⑦の年、月別の事業所への出入り状況 (注出) している人 (個人者)
⑨ 出向
⑩ 派遣

9 電子決済の有無及び割合
① 電子決済を行った割合 (%)
② 電子決済を行っていない割合 (%)

10 設備投資の有無及び取得額
平成23年1月から12月までの1年間の設備投資の有無及び取得額 (取得額) を記入してください。

11 自動車保有台数
平成23年12月31日現在の自動車保有台数を記入してください。

12 土地、建物の所有の有無
平成23年12月31日現在の土地、建物の所有の有無を記入してください。

13 資本金等の額及び外国資本比率
平成23年12月31日現在の資本金等の額及び外国資本比率を記入してください。

14 決算月
平成23年の決算月を記入してください。

すべての事業所が第2面にお進みください。

この調査は、統計法に基づき基礎統計調査で、報告の義務があります。・秘密の保持には万全を期しますので、ありのままを記入してください。・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

7 事業別売上 (収入) 金額

(ア) 農業、林業、漁業の収入	
(イ) 鉱物、採石、石材採取事業の収入	
(ロ) 製造品の出荷額、加工賃収入	
(ハ) 商業	① 歩売の商品販売額 (代理・仲介手数料を含む)
	② 小売の商品販売額
	③ 建設事業の収入 (完成工事費)
	④ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入
	⑤ 通信、放送、郵便、配車、貯蓄、貸付、貸付補助事業の収入
	⑥ 運輸、郵便事業の収入
	⑦ 金融、保険事業の収入
	⑧ 政治、経済、文化団体、宗教団体の活動収入
	⑨ 情報サービス、インターネットサービス事業者の収入
	⑩ 不動産事業の収入
	⑪ 物品賃貸事業の収入
	⑫ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入
	⑬ 宿泊事業の収入
	⑭ 飲食サービス事業の収入
	⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入
	⑯ 社会教育、学習支援事業の収入
	⑰ 上記以外のサービス事業の収入
(ホ) 学校教育事業の収入	
(ヘ) 医療、福祉事業の収入	
合計	6欄⑬の売上 (収入) 金額 1100

又は割合 (%)

記入にあたっては、「事業別の収入のしかた」を参照してください。

1 名称及び電話番号
正式名称
通称名
電話番号 (代表) ()
〒 市区町村
市区町名

2 所在地
〒 市区町村
市区町名

3 経営組織
代表者
役員
職員
パート・アルバイトなど
その他

4 開設時期
開設年月日
現在営業している期間 (この期間で記入できない場合は、平成23年を最も多く含む決算期間) の決算まで記入してください。

5 従業員数
① 個人業主
② 個人業主の家族で無職の人
③ 有給役員 (取締役役員を除く)
④ 正社員、正職員などと呼ばれている人
⑤ 上記以外の常雇用者 (パート・アルバイトなど)
⑥ 臨時雇用者 (③以外の人を指す)
⑦ 各計 (①~⑥の合計)
⑧ ⑦の年、月別の事業所への出入り状況 (注出) している人 (個人者)
⑨ 出向
⑩ 派遣

6 売上 (収入) 金額、費用総額及び費用内訳
平成23年1月から12月までの1年間の売上 (収入) 金額及び費用総額等については、「調査票の記入のしかた」5ページを参照してください。
売上 (収入) 金額: ① 歩売の商品販売額 (代理・仲介手数料を含む) ② 小売の商品販売額 ③ 建設事業の収入 (完成工事費) ④ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入 ⑤ 通信、放送、郵便、配車、貯蓄、貸付、貸付補助事業の収入 ⑥ 運輸、郵便事業の収入 ⑦ 金融、保険事業の収入 ⑧ 政治、経済、文化団体、宗教団体の活動収入 ⑨ 情報サービス、インターネットサービス事業者の収入 ⑩ 不動産事業の収入 ⑪ 物品賃貸事業の収入 ⑫ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入 ⑬ 宿泊事業の収入 ⑭ 飲食サービス事業の収入 ⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入 ⑯ 社会教育、学習支援事業の収入 ⑰ 上記以外のサービス事業の収入 ⑱ 学校教育事業の収入 ⑲ 医療、福祉事業の収入

7 経営組織 欄が「外国の会社」、「法人でない団体」の場合は、第1面の記入はこれで行われます。第2面にお進みください。

8 主な事業の内容
① 個人業主
② 個人業主の家族で無職の人
③ 有給役員 (取締役役員を除く)
④ 正社員、正職員などと呼ばれている人
⑤ 上記以外の常雇用者 (パート・アルバイトなど)
⑥ 臨時雇用者 (③以外の人を指す)
⑦ 各計 (①~⑥の合計)
⑧ ⑦の年、月別の事業所への出入り状況 (注出) している人 (個人者)
⑨ 出向
⑩ 派遣

9 電子決済の有無及び割合
① 電子決済を行った割合 (%)
② 電子決済を行っていない割合 (%)

10 設備投資の有無及び取得額
平成23年1月から12月までの1年間の設備投資の有無及び取得額 (取得額) を記入してください。

11 自動車保有台数
平成23年12月31日現在の自動車保有台数を記入してください。

12 土地、建物の所有の有無
平成23年12月31日現在の土地、建物の所有の有無を記入してください。

13 資本金等の額及び外国資本比率
平成23年12月31日現在の資本金等の額及び外国資本比率を記入してください。

14 決算月
平成23年の決算月を記入してください。

すべての事業所が第2面にお進みください。

経済センサス活動調査 [08] 単独事業所調査票(建設業、サービス関連産業A)



「電気、ガス、熱供給、水道業」、「運輸業、郵便業」、「通信、放送、映像・音声・文字情報制作業」を主に営んでいる事業所は、15欄のみ記入してください。

「建設業」を主に営んでいる事業所は、15～17欄のみ記入してください。

15 主な事業収入の内訳

第1面の7欄「(才) 建設業、サービス関連産業A」について、その内訳を「調査票の記入のしかた」に掲載の分類表の中から金額の多い順に並び、第1位から第10位までの順にその分類番号、事業内容及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)金額で記入できない場合は、第1面の6欄「⑩売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

Table with 4 columns: 順位 (Rank), 分類番号 (Classification No.), 事業内容 (Business Content), 売上(収入)金額 (Sales/Income Amount) and 又は割合 (%) (Or Ratio %). Rows 1-10.

16 業種別工事種類

下表の中から年間ににおける完成工事量の多い順に番号を記入してください。

Table with 2 columns: 1 番目 (1st Rank) and 2 番目 (2nd Rank). Lists construction types like 土木一式工事, 建築一式工事, etc.

17 建設業許可番号

建設業許可番号の有無について、該当する番号を○で囲んでください。

- 1 建設業許可番号がある (Construction permit number exists)
2 建設業許可番号がない (Construction permit number does not exist)

「金融業、保険業、郵便局受託業」を主に営んでいる事業所は、18欄のみ記入してください。

18 金融業、保険業、郵便局受託業の事業種類

下表の中から該当する番号を選択し、○で囲んでください。

Table with 2 columns: 事業種類 (Business Type) and 事業内容 (Business Content). Lists categories like 銀行業, 信託業, 保険業, etc.

「政治・経済・文化団体、宗教団体」の事業所は、19欄のみ記入してください。

19 政治・経済・文化団体、宗教団体の団体種類

下表の中から該当する番号を選択し、○で囲んでください。

Table with 2 columns: 団体種類 (Organization Type) and 番号 (Number). Lists types like 政治団体, 経済団体, 文化団体, etc.

←

→

2F0TNO064454#